

平成 30 年度 組織機構及び人事発令に伴う記者発表 記録

日 時 平成 30 年 3 月 28 日（水）午後 4 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階

記者数 6 人

同席者 飯川副市長 総務部長、職員課長、行政管理担当主幹 職員係長

次 第 平成 30 年度 組織機構及び人事発令について



平成 30 年度 組織機構及び人事発令について

説明内容

（市長）

それでは説明をさせていただきます。

平成 30 年度の組織機構、人事発令についてでございます。

組織機構につきましては、今後のまちづくりの指針となる「総合計画」、さらに「行政改革大綱」を踏まえたうえで、これはいつものことですが、効率的で機能的な組織を目指したうえで、少数精鋭の職員体制で、どう行政サービスの向上を図っていくかということを中心に基本を見直しをしたところでございます。

組織的にはそんなに大きくいじっている訳ではございませんけれども、一点目は、行政情報の効率的な運用、さらに適正な管理を目指しまして、行政情報化推進室を庁内管理部門である庶務課に統合し、新たに情報管理係を設置したところでございます。

二点目につきましては、新庁舎の整備に向けた具体的な取り組みを進めるために、情報部門を担当する職員を新たに配置するとともに、課の名称を「庁舎建設準備室」から「新庁舎整備室」に変更したところでございます。

それから、2019年に日本で開催予定の障がい者国際芸術祭の誘致に向けて、健康福祉部の福祉課に専任の職員を配置して、障がい者芸術への活動支援、あるいは振興を図っていきたいと思っております。

次に、一般行政職の人事発令の内容を数字でまとめてございますので、参考にしていただきたいと思います。

最後に三枚目になりますけれども、平成30年度の組織機構編成を載せてございますので、全組織の合計では、部の数は変わりありませんが、課の数が1つ減ったというところでございます。

以上です。

質疑応答

(北海道新聞)

今回の異動というのは、例年、昨年度と比べて大規模な異動と言えるのか、同程度、それとも規模は小さいということになるのでしょうか。

(市長)

同程度じゃないですかね。

(職員課長)

昨年は213名の異動になっております。今年に関しては204名の異動でございまして、例年200名規模の異動ということで、例年並みと考えています。

(プレス空知)

女性職員の管理職の配置状況はどのようになっていますでしょうか。

(市長)

女性職員の管理職の配置状況については、今回、昇格者は部長職、課長職ともに昇格者無しということです。係長職で今回はかなり数が増えているはずですね。4月1日現在になりますけれども、係長職で42名ということで、係長職に占める割合は今、32.7%まで上がってきたというような状況です。ちなみに、部長職、次長職についてはゼロ、課長職については4名という状況です。

(プレス空知)

ちなみに課長職の割合でいくと何パーセントくらいになりますか。

(市長)

12.3%。これね、数字の説明が少し難しいかもしれない。市長部局で部・次長職はゼロ。市長部局で課長職が4人。係長職が42人ですね。病院の女性職員を入れると、部長職、次長職で市長部局、病院、消防をいれた全体で4.0%。

(職員課長)

部次長職合わせて女性は3名で4%です。課長職になりますと15名で12.3%。係長職になりますと82名で32.7%です。

(市長)

市長部局は42名の係長さんで、27.5%。そこに病院の係長職の方が40名プラスになるのかな。全体で32.7%。

(プレス空知)

課長職は市長部局では何パーセントになりますか。

(市長)

4.9%。

(プレス空知)

女性の管理職の目標数値を定めていたかと思うんですけども、あの中には病院も含めた全職員という捉えでしたか。

(市長)

全職員です。

(プレス空知)

というところでいくと、目標への到達度はどうなっていますか。

(市長)

まず、課長職あるいは次長職、部長職のためには、まず係長職を厚みをつけていかなければならないので、係長職は確か平成32年目標で35%と掲げておりますけれども、現在32.7%。男女比の行政職と医療職との構成比が違ったりするのもありますけれども、女性職員の登用という点については今後も続けていきたいと思っております。ただ、基本は適材適所になるので、クオータ制みたいな考え方はとっていないというところがあります。

(プレス空知)

一般職の派遣交流人事で今回、1人市内の金融機関の空知信用金庫さんに派遣というのがありました。これ、松野市政としては初めてのことですか。

(市長)

厳密に言えば地域活性化センターも民間になりますけれども、総務省の外郭団体で民間扱いですけれども、市内企業に出すのは初めてですかね。空知信用金庫さんからも1名、こちらの方に職員、お互いに交流ということで派遣してもらいますから。

(プレス空知)

これはねらいとしてはどういったことになるのでしょうか。

(市長)

岩見沢市も金融機関も人口減少という共通する課題が多い中で、いろいろ経験を積むということもありますし、視野を広げるという意味もありますし、そういったことで実現に至ったというところですよ。

(プレス空知)

まず今年1人ということですが、2019年以降も継続していこうということで、単発ではなくて、中期的な交流をしようということでのスタートなんですよ。

(市長)

まずは1年ですね。

その他

(北海道新聞)

4月上旬からですね、空知管内の自治体の広域連携を特集したいと考えていまして、「連携中枢都市圏」の形成に向けて、札幌などと12自治体と2月に会合が開かれ、飯川副市長が代理出席されました。札幌市の担当部に取材に伺って来まして、各自治体の強みを生かした連携を取りたいというお話をされました。内容は今後詰めて、何とか来年の1月くらいまでにビジョンを作成したいという話でしたけれども、岩見沢市として現時点で、どんな点で連携をお考えでしょうか。

(市長)

まだまだ、私どもの検討が始まったばかりの段階です。具体的な連携事業の内容等については、札幌市での検討が始まっていますので、具体的にどうこうというのは、まだないですね。

(北海道新聞)

岩見沢市として現在、市長の考えでのこんなところの連携ということはないでしょうか。

(市長)

事務レベルで協議・検討中ということなんです。札幌市の広域連携という分野では、札幌広域圏組合というのがありますし、一部事務組合ですが、それは石狩圏の中の話ですが、そことか、あるいは札幌の今回の議会の中でも連携中枢都市圏のご質問があったようですが、例えば施設の共同利用といった意味でのごみ処理とか水とかそういったものが、答弁の中で出されてはいたけれども、具体的な内容については、今後検討していくというような内容だったかと思っていますけれども。

(北海道新聞)

札幌市はある程度具体的な中身を出しては、共同での企業誘致、雇用創出、広域観光ルートの形成、公共交通の強化が連携できるかということなんですけれども。

(市長)

まだまだ総論の段階なので、個別の事業内容がまだ出てきている訳ではないので。

(北海道新聞)

深川市が議会で今回3月に北空知1市4町での定住自立圏構想の中心都市宣言をしました。今回、岩見沢市が連携中枢都市圏に加わって、南空知で虫食い状態になって

しまう部分があるんですね。定住自立圏の南空知に関しては昼夜人口の関係で要件を満たさないというような話も聞いていますけれども、道から要件の緩和の照会を受けた経過もあると聞いています。これまで、定住自立圏を進める動きを探られたのか否かを、背景や理由を交えて解説いただければと思います。

(市長)

定住自立圏については空知全体の共通の課題ということで、空知地方総合開発期成会の定住自立圏構想の活用ということで、要件の緩和ですね。北海道は面積が広くて人口が少ないという条件もありますので、岩見沢市は昼夜間人口が若干足りないんですね。ですから、そういった意味では平成 32 年の国勢調査の数字で、またそういった数字が出てきますけれども、私はどちらかと言うと定住自立圏の方が、いろいろ岩見沢市や近隣都市にとっても、是非そういう構想の実現になればいいなど。ただ、要件があるものですから、要件も一部緩和されていますけれども、例えば人口要件とか、そういった要件が緩和されていて、岩見沢市はそこに至っていない。至っていないというのは、昼夜間人口が至っていないんですね。

(北海道新聞)

2015 年の国勢調査の結果もあるでしょうけれども、もし要件を満たせるものならば考えていくということですか。

(市長)

定住自立圏ということで財政的な支援の措置も受けられますし、そういった意味では、定住自立圏というのは、いろんな分野で、もともと南空知の中で、岩見沢市も例えば、水道事業で三笠市と美唄市と共同して、桂沢水道企業団で経営に当たっているとか、消防については、月形町と、もともと栗沢町と北村も入った消防でしたけれども、そういう組織で運営しているとか。さらには南空知ふるさと市町村圏組合というのがあって、ちょうど札幌広域圏組合と平行です。それについては、それぞれ各市 10 億円ずつ資金を出して、これはふるさと創生の活用ですけれども、その利息でいろいろ連携の共同事業もやっています。ただ、定住自立圏になると、近隣市町村も含めて財政措置があるということですので。

(北海道新聞)

連携中枢都市圏に加わろうが、もし、定住自立圏の要件を満たすのなら検討を進めるといふことですね。

(市長)

二者択一ではないので。

(北海道新聞)

連携中枢都市圏と定住自立圏とは別に、今後連携して取り組んでいこうと考えていらっしゃるものはございますか。

(市長)

今後の話ですけれど、例えば救急業務とか、いろんな分野での連携とか、実際に現実的には起きていますし、地域医療圏構想の中で南空知圏域の中の病床数をどう構成していくのかという課題もありますし。うちの市立病院はセンター病院ということで、急性期の病院の指定を受けていますし、二次救急も岩見沢市立病院だけだったかと。

(北海道新聞)

三笠も美唄も自前でみたいなことを言っていますけれども、そこまでセットでサービスを維持するというのは難しいのではないかと考えています。基本的には岩見沢が中心になるかたちで医療体制を整備すべきじゃないかなと思うのですが。

(市長)

医療とか他の分野もそうですけれども、サービス基盤をしっかりと作っていく、それを優先しているという考え方なんですよね。

(北海道新聞)

現状で岩見沢市の市立病院は、よそから受け入れるキャパシティはないということではないですか。

(市長)

そうではないです。受け入れしていますよ。詳しい資料は今持ってきていませんけれども、市民の方だけではなくて、南空知近隣の方も含めて、多くの患者さんを外来、入院ともに受け入れています。

(北海道新聞)

先日の予算発表の会見で、病院の建て替えの話で広域での可能性はとお聞きした時に、まずは岩見沢市民の病院ですというお話がありました。

(市長)

そうです、まずは岩見沢市として南空知の医療圏構想を踏まえて、それに応えられるような病院を、まずは岩見沢市立総合病院としてつくるということです。議会の答弁でも申し上げたとおり、病床数の見直しとか病棟だとか、あるいは診療科目だとか病院機能だとか、それから今、療養環境があまり良くないのも事実ですので、そこで抜本的にハード的な整理を考えざるを得ないと。その中で、センター病院あるいは二次救急病院としての機能を果たしていくというふうに考えているところです。

(HBC)

先週、緑陵高校の野球部の事務職員の監督の指導が不適切だったということがありましたが、それに関して市長のコメントをいただきたいのと、それに関して今回、本人の異動とか退職とかは今回の人事であったのでしょうか。

(市長)

本人には教育長から、直接口頭で嚴重注意をするということでお聞きをしております。異動の対象にはなっていません。

(HBC)

市長として、どう受け止めていらっしゃいますか。

(市長)

それは、事務職員という立場で野球部の指導にも当たっていたということですから、事務職員のできる範疇のことはしっかりあるので、生徒指導に関することはしっかり学校に報告をして、生徒指導部を中心にしっかりとした生徒指導に当たるべきだと思っています。そのことも含めて私も教育長にしっかりお伝えさせていただきましたし、教育長はそのことも含めて本人に嚴重に注意するというふうに言っています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)